

令和 5 年度

松島町下水道事業会計決算審査意見書

松 島 町 監 査 委 員





松島監査第12号  
令和6年8月7日

松島町長 櫻井公一 殿

松島町監査委員 丹野和男  
同 後藤良郎

令和5年度松島町下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度松島町下水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書を審査したので、別紙のとおり意見を付して提出します。

## 凡 例

1. 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除く。
3. 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能又は、1,000%以上の増減率等  
表の無意味なもの
  - 「0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0. 0」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・負数又は減数
  - 「皆増」・・・前年度の該当数値が「0」であって当該年度に全額増額したもの
  - 「皆減」・・・前年度の当該数値が当該年度に全額減少したもの

# 目次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の方法	1
第3. 審査の結果	1
1. 決算の概要	2
(1) 事業の概要	2
(2) 事業の実績	2
(3) 経営の状況（税抜き）	2
(4) 予算額に対する決算額	2
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	4
2. 経営成績	4
(1) 損益	4
(2) 収益	5
(3) 費用	5
3. 財政状態	5
(1) 資産の部	6
(2) 負債及び資本の部	6
(3) 企業債	6
4. 経営状況の推移	6
5. 経営分析	6
(1) 経常収支比率	6
(2) 経費回収率	7
(3) 汚水処理原価	7
(4) 施設利用率	7
(5) 水洗化率	8
6. 審査所見	9

巻末資料

## 第1. 審査の対象

令和5年度松島町下水道事業会計決算

## 第2. 審査の方法

- (1) 期 間 令和6年6月24日から7月23日まで（4日間）
- (2) 場 所 松島町水道事業所、監査委員室及び現地
- (3) 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、松島町監査基準に従い、令和5年度松島町下水道事業会計決算及び証拠書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について、計数の正確性や会計帳票との符合、収支の適法性等を確認した。これらが関係法令に準拠して調製され、当該会計の経営成績及び財政状況を適正に表示しているほか、経営状況に関して、担当者から説明聴取等の方法により実施した。

## 第3. 審査の結果

審査に付された決算及び同付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められる。

## 1. 決算の概要

### (1) 事業の概要

松島湾及び高城川の浄化と水質保全、加えて公衆衛生の向上と生活環境の改善を目的に、下水道及び松島浄化センター、雨水施設等の施設整備及び運転・維持管理を行っている。

- ①処理区域面積 294.5ha
- ②処理区域内人口 9,468人
- ③事業の沿革

昭和60年に下水道法事業認可を受け早急に整備の急がれる松島分区 95 haの公共下水道の整備に着手した。昭和62年から松島浄化センターの建設に着手し、平成3年に第1期工事を完成させ供用している。その後、下水道の整備を進めるとともに松島浄化センターの増設を行い現在に至る。

### (2) 事業の実績

下水道事業は、令和5年度末の処理区域面積は前年度末に比べ0.4ha増加して294.5haとなり、処理区域内人口9,468人のうち、水洗化人口は8,933人で、水洗化率は94.3%となっている。

### (3) 経営の状況（税抜き）

令和5年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、これまでの現金主義・単式簿記の特別会計から発生主義・複式簿記の公営企業会計へと移行している。

令和5年度の収益的収支は、4,370万円の純利益が生じ、当年度末処分利益剰余金となっている。

令和5年度の処理水量は、152万1,495 m<sup>3</sup>で前年度に比べ1万4,173 m<sup>3</sup>、0.94%増加している。下水道使用料は1億8,442万円である。

### (4) 予算額に対する決算額

#### ①収益的収入及び支出（税込み）

下水道事業収益は、予算額10億1,462万円に対し、決算額は10億2,399万円となっている。

#### 収益的収入

(単位:円,%)

科目	令和4年度		令和5年度				対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	収入率	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		
事業収益	-	-	1,014,629,000	1,023,998,754	9,369,754	100.92	-	-
営業収益	-	-	318,466,000	323,500,480	5,034,480	101.58	-	-
営業外収益	-	-	688,523,000	694,827,603	6,304,603	100.92	-	-
特別利益	-	-	7,640,000	5,670,671	△1,969,329	74.22	-	-

営業収益決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、18,298,580円である。

下水道事業費用は、予算額 10 億 1,621 万円に対し、決算額は 9 億 8,092 万円となっている。

不用額は 3,529 万円で、その主なものは、工事請負費や手数料、補助金となっている。

#### 収益的支出

(単位:円,%)

科目	令和4年度		令和5年度				対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	執行率	予算額	決算額	不用額	執行率		
事業費用	-	-	1,016,219,000	980,921,462	35,297,538	96.53	-	-
営業費用	-	-	965,355,000	934,059,443	31,295,557	96.76	-	-
営業外費用	-	-	47,942,000	44,237,019	3,704,981	92.27	-	-
特別損失	-	-	2,626,000	2,625,000	1,000	99.96	-	-
予備費	-	-	296,000	0	296,000	0.00	-	-

営業費用決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、22,947,649円である。

特別損失決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、18,685円である。

#### ②資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 3 億 5,533 万円に対し、決算額は 3 億 1,026 万円となっている。

#### 資本的収入

(単位:円,%)

科目	令和4年度		令和5年度					対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	収入率	予算額	うち繰越財源 充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		
資本的収入	-	-	355,334,000	0	310,267,030	△ 45,066,970	87.32	-	-
負担金	-	-	660,000	0	1,006,030	346,030	152.43	-	-
補助金	-	-	226,774,000	0	202,061,000	△ 24,713,000	89.10	-	-
企業債	-	-	127,900,000	0	107,200,000	△ 20,700,000	83.82	-	-

資本的支出は、予算額 4 億 9,213 万円に対し、決算額は 4 億 3,770 万円で、執行残額のうち 4,942 万円を翌年度に繰越し、500 万円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設改良費となっている。

#### 資本的支出

(単位:円,%)

科目	令和4年度		令和5年度					対前年度 決算額増減	対前年度 決算額 増減
	決算額	執行率	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
資本的支出	-	-	492,135,000	437,704,345	49,421,000	5,009,655	88.94	-	-
建設改良費	-	-	129,672,000	75,744,647	49,421,000	4,506,353	58.41	-	-
企業債償還金	-	-	361,963,000	361,959,698	0	3,302	100.00	-	-
予備費	-	-	500,000	0	0	500,000	0.00	-	-

建設改良費決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、4,693,235円である。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額127,437,315円は、当年度分損益勘定留保資金108,169,071円、引継金19,268,244円で補っている。

## (5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、経費は流用されていない。

## 2. 経営成績

### (1) 損益

令和5年度の損益は、経常収益10億2万円に対し、経常費用が9億5,938万円で、差引き4,064万円の経常利益となっている。特別利益が567万円に対し、特別損失が260万円あるため、当年度純利益は4,370万円となっている。

損益計算比較表（消費税及び地方消費税は含まない）（単位：円, %）

科目	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減	増減率
経常収益	-	1,000,029,503	-	-
営業収益	-	305,201,900	-	-
営業外収益	-	694,827,603	-	-
経常費用	-	959,388,969	-	-
営業費用	-	911,111,794	-	-
営業外費用	-	48,277,175	-	-
経常利益又は経常損失	-	40,640,534	-	-
特別利益	-	5,670,671	-	-
特別損失	-	2,606,315	-	-
(差引)	-	3,064,356	-	-
当年度純利益又は純損失	-	43,704,890	-	-
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	-	43,704,890	-	-

## (2) 収益

経常収益 10 億 2 万円の内訳は、営業収益 3 億 520 万円、営業外収益 6 億 9,482 万円であり、特別利益は 567 万円であった。

なお、下水道使用料の未収入額の内訳については、次の表のとおりである。

### 未収入額

(単位：円, 件, %)

現年度分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未収入額	未納件数	収入率
令和 5 年度	202,726,080	181,494,830	0	21,231,250	4,549	89.53
過年度分	前年度末 未収入額	令和 5 年度増減		令和 5 年度 未収入額	未納件数	収入率
		収 入 額	不納欠損額			
平成26年度～ 令和4年度	6,833,580	5,036,020	1,186,710	610,850	33	89.18

不納欠損は時効によるもの。

## (3) 費用

経常費用 9 億 5,938 万円の内訳は、営業費用 9 億 1,111 万円、営業外費用 4,827 万円であり、特別損失は前年度賞与引当金等によるもの 260 万円であった。

## 3. 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

### 比較貸借対照表

(単位：円, %)

科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資 産 の 部						
固 定 資 産	-	-	15,344,893,380	99.06	-	-
うち有形固定資産	-	-	15,344,893,380	99.06	-	-
流 動 資 産	-	-	145,063,942	0.94	-	-
うち現金及び預金	-	-	110,170,319	0.71	-	-
合 計	-	-	15,489,957,322	100.00	-	-
負 債 及 び 資 本 の 部						
固 定 負 債	-	-	3,256,343,976	21.02	-	-
流 動 負 債	-	-	407,995,966	2.63	-	-
繰 延 収 益	-	-	10,783,887,713	69.62	-	-
負債合計	-	-	14,448,227,655	93.27	-	-
資 本 金	-	-	644,686,895	4.16	-	-
剰 余 金	-	-	397,042,772	2.56	-	-
資本合計	-	-	1,041,729,667	6.73	-	-
合 計	-	-	15,489,957,322	100.00	-	-

### (1) 資産の部

期末現在高は、154 億 8,995 万円で、資産の構成は固定資産 99.06%、流動資産 0.94%である。

固定資産は、全て有形固定資産であり、その決算額は 153 億 4,489 万円である。

流動資産決算額は 1 億 4,506 万円で、主に現金預金 1 億 1,017 万円である。なお、未収金は、3,544 万円で、回収不能見込額として貸倒引当金 54 万円を計上している。

### (2) 負債及び資本の部

令和 5 年度末の負債合計は、144 億 4,822 万円である。

負債及び資本の構成は、固定負債 21.02%、流動負債 2.63%、繰延収益 69.62%、資本金 4.16%、剰余金 2.56%である。

### (3) 企業債

企業債は、令和 5 年度に 1 億 720 万円を借り入れし、令和 5 年度末までの借入総額は 76 億 8,031 万円となっている。令和 5 年度に 3 億 6,195 万円の元金償還及び 4,023 万円の利息を支払った。償還高累計は 40 億 9,907 万円となり、令和 5 年度末現在における未償還残高は 35 億 8,123 万円となっている。

## 4. 経営状況の推移

収益的収入の下水道使用料は、1 億 8,442 万円となっている。新型コロナウイルス感染症対策の 5 類移行により観光人口が回復したため、前年度に比べ調定ベースで 711 万円増加している。

収益的収支は、令和 5 年度より公営企業会計への移行に伴い減価償却費が計上されており、これは、これまでに取得した資産を耐用年数にあわせて費用計上するもので、収益的支出に占める割合は、69.55%となっている。

## 5. 経営分析

### (1) 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上となっていることが必要である。令和 5 年度は 104.2%となっており、必要とされている 100%以上となっている。

経常収支比率

(算出式 経常収益÷経常費用×100)

	令和 5 年度	全国平均 (令和 4 年度)
経常収益 (円)	1,000,029,503	-
経常費用 (円)	959,388,969	-
経常収支比率 (%)	104.2	104.9

## (2) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標であり、100%以上が望ましい。令和5年度は94.4%となっており、望ましいとされる100%を若干下回っている。

### 経費回収率

(算出式 下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)×100)

	令和5年度	全国平均 (令和4年度)
下水道使用料(円)	184,427,500	-
汚水処理費(円)	195,467,000	-
経費回収率(%)	94.4	92.3

## (3) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。令和5年度は156.83円となっており、全国平均より安価となっている。

### 汚水処理原価

(算出式 汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間有収水量)

	令和5年度	全国平均 (令和4年度)
汚水処理費(円)	195,467,000	-
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	1,246,354	-
汚水処理原価(円)	156.83	165.99

## (4) 施設利用率

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。令和5年度は47.4%となっており、全国平均を大きく下回っている。

### 施設利用率

(算出式 晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100)

	令和5年度	全国平均 (令和4年度)
晴天時一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	4,157	-
晴天時現在処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	8,775	-
施設利用率(%)	47.4	61.8

## (5) 水洗化率

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。令和5年度は94.3%となっており、全国平均を若干上回っている。

### 水洗化率

(算出式 現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100)

	令和5年度	全国平均 (令和4年度)
現在水洗便所設置済人口 (人)	8,933	-
現在処理区域内人口 (人)	9,468	-
水洗化率(%)	94.3	91.5

## 6. 審査所見

令和5年度松島町下水道事業会計決算審査における所見は次のとおりである。

### 1. 地方公営企業法の適用について

下水道事業については、令和5年4月から地方公営企業法が適用され、公営企業会計に移行しており、当年度はその初年度となっている。地方公営企業法の適用により、住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示、及び事業の財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用されることとなる。

なお、この地方公営企業法の適用により、令和4年度は打切り決算となっており、前年度の数値との単純比較ができないことに留意する必要がある。

### 2. 財政の状況について

貸借対照表は、事業開始以来の全ての資産・負債及び資本の状況が総括的に示されている。

資産合計と負債資本合計が、154億8,995万円と一致している。

財務比率に関する分析においても、おおむね安定した経営となっている。

### 3. 令和5年度の下水道事業経営について

平成29年3月に策定した「公共下水道事業経営戦略（H28～H37）」に基づき事業を実施している。

令和5年度は、汚水系施設については初原準幹線築造工事を継続して実施、志戸内枝線工事に着手、初原準幹線外の実施設計を実施している。また、雨水系施設の雨水ポンプ場及び汚水系中継ポンプ場のストックマネジメント実施方針策定業務を実施している。

なお、初原準幹線及び初原幹線築造工事並びにストックマネジメント実施方針策定業務については、次年度への繰越となっている。

### 4. 下水道事業経営の今後について

平成3年に供用開始した本町の下水道事業は、事業計画区域面積 396.3 haのうち整備済面積は 294.5 haとなっている。また、施設利用率は 47.4%で、全国平均よりも 14.4%少なく、汚水処理の効率が低い。

今後は、管渠及びポンプ場施設の老朽化による更新需要が増すことが予想されている。

さらに、急速な人口減少による汚水処理量（水需要）の減少から料金収入の減収等、経営環境はさらに厳しさを増していくことが予想される。

次期「公共下水道事業経営戦略」の策定にあたっては、施設更新の平準化や施設の適正規模の検討を行い、経営効率化及び経営基盤の強化を図り、災害に強いまちづくり及び水質環境等の向上に努めると共に、下水道使用料により賄うべき汚水処理事業については、独立採算を可能とする経営環境を整えるべく、中長期的視点を

持って計画されることを望む。

5. 未収金について

水道事業と連携し、未納者に対しまめに督促を行っており、成果が得られている。

一方、法規定に基づいて 118 万 6,710 円の不納欠損処分を行っている。

今後も、下水道利用者の実態を見極めながらの対応を望む。



# 巻 末 資 料

## 目 次

損益計算表	.....	1
-------	-------	---

各表等は、水道事業所の提出資料から作成した。



# 損益計算表

(単位：円, %)

科 目		令和5年度	
		金額	構成比
収 益	1 営業収益	305,201,900	30.35
	(1) 下水道使用料	184,427,500	18.34
	(2) 他会計負担金	120,477,000	11.98
	(3) その他営業収益	297,400	0.03
	2 営業外収益	694,827,603	69.09
	(1) 受取利息及び配当金	0	0.00
	(2) 他会計負担金	152,813,000	15.20
	(3) 長期前受金戻入益	542,003,603	53.89
	(4) 雑収益	11,000	0.00
	3 特別利益	5,670,671	0.56
	(1) 固定資産売却益	0	0.00
	(2) 過年度損益修正益	0	0.00
	(3) その他特別利益	5,670,671	0.56
	合 計	1,005,700,174	100.00
費 用	1 営業費用	911,111,794	94.71
	(1) 管渠費	12,542,317	1.30
	(2) ポンプ場費	77,776,610	8.09
	(3) 処理場費	134,048,218	13.93
	(4) 総係費	17,690,782	1.84
	(5) 減価償却費	669,053,867	69.55
	2 営業外費用	48,277,175	5.02
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,237,619	4.18
	(2) 雑支出	8,039,556	0.84
	3 特別損失	2,606,315	0.27
	(1) 臨時損失	0	0.00
	(2) 過年度損益修正損	2,606,315	0.27
	合 計	961,995,284	100.00
	当年度純利益(-純損失)		43,704,890

